

事業番号 2021 - 官房 - 20 - 0020

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	官庁会計システム（歳入金電子納付システムを含む）の整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術（IT）総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	（参考） 財務省組織令第68条 財務省組織規程第68条			関係する計画、通知等	・予算・決算業務の業務・システム最適化計画（平成18年3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定） ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和2年7月17日閣議決定） ・政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について（令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）等				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	官庁会計システムは、国（全府省を対象）の会計事務における各種会計情報（予算の執行から決算の過程まで）を電子化し、統一的に処理することにより、会計事務の適正化・効率化を図ることを目的としている。また、歳入金電子納付システムは、電子申請・届出等に係る行政手数料等の電子納付を実現することにより、国民等の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化・効率化の向上に資することを目的としている。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	官庁会計システムは、各官署に整備される職員用パソコンと会計センターの電子計算機とを政府共通ネットワーク等で結び、国の会計事務（予算の執行から決算の過程まで）を一括集中処理するシステムであり、会計センターで開発及び管理・運用を行っている。また、歳入金電子納付システムは、民間収納インフラ（マルチペイメントネットワーク）を活用し、納付の原因の確認を行うための各府省の共同利用型のシステムであり、会計センターで開発及び管理・運用を行っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	8,072	6,857	-		
	計	0	0	8,072	6,857	0			
	執行額	-	-	8,043	-	-			
執行率（％）	-	-	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-				
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	計	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に基づき、システムのクラウド化等を行い、運用等経費3割削減（対平成25年度比）を目指す。	運用等経費の削減割合  （各年度の運用等経費の削減額/25年度運用等経費（5,257百万円））	成果実績	％	-	-	▲ 32	-	-
			目標値	％	-	-	-	-	▲ 30
			達成度	％	-	-	106.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	官庁会計システムの安定的な稼働を実現する。	システム稼働率  （実稼働時間/予定稼働時間）	成果実績	％	-	-	100	-	-
			目標値	％	-	-	99.9	-	99.9
			達成度	％	-	-	100.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に基づき、システムのクラウド化等を行い、運用等経費3割削減（対平成25年度比）を目指す。	運用等経費の削減割合	成果実績	％	-	-	▲ 32	-	-
			目標値	％	-	-	-	-	▲ 30
			達成度	％	-	-	106.7	-	-
IT戦略 関係	算出方法	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に定められた目標値							
	各年度の運用等経費の削減額/25年度運用等経費（5,257百万円）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
官庁会計システム年間業務処理量	活動実績	千件	千件	-	-	282,105	-	-	
	当初見込み	千件	千件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
(参考)歳入金電子納付システム納付登録件数	活動実績	千件	千件	-	-	14,005	-	-	
	当初見込み	千件	千件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(特別会計負担分を含む官庁会計システム運用等経費) / 年間業務処理量	単当たりコスト					円	-	-
			計算式	千円/千件	-	-	3,573,167/282,105	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		(財務省政策)政策目標1:健全な財政の確保						
	施策		政策目標1-3:予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
								-	年度
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		政1-3-2-B-1:円滑かつ効率的な予算執行の確保の取組		2年度	<p>法令と予算との整合性等に留意の上、各省各庁において繰越制度等が活用されるよう取り組む。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>法令と予算との整合性等に留意の上、繰越明許費及び移流用を活用すること等によって、円滑かつ効率的に予算執行がなされるよう努めた。</p>				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	官庁会計システムは、国の会計事務における各種会計情報を電子化し、統一的に処理することで、会計事務の適正化・効率化を図ることを目的とし、法令と予算との整合性を取っており、政策目標の達成に資するものとなっている。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
		成果実績		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-			年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の内部事務手続きをシステム化したものであるため、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	官庁会計システム等は、国の会計事務の適正化・効率化を図ることを目的としていることから必要不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	提供を行うことが可能な業者が一であるもの等を除き、一般競争入札を実施している。結果として一者応札となることもあるが、一者応札改善のための方策を実施しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	提供を行うことが可能な業者が一である場合に、随意契約としたものもあるが、随意契約を採用した理由は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	提供を行うことが可能な業者が一である場合に、随意契約としたものもあるが、随意契約を採用した理由は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である外部コンサルティング業者の知見等を基に、妥当と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の実施に必要なものだけに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オープンソースソフトウェア化など、コスト削減及び効率的な業務運営に資する取組みを実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	運用等経費の3割削減に向けて、官庁会計システム等のクラウド化等の取り組みを進めている(令和4年1月更改予定)。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	官庁会計システムは府省共通システムであり、国の支払い手続き等が本システムを利用して行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の官庁会計システムの開発・運用(平成18年度から開発、平成21年1月から運用開始)は、平成18年3月に「予算・決算業務の業務システム最適化計画」を策定し、従来の旧システム(レガシーシステム)の刷新・オープン化等によるコストの低減を図り、平成21年1月から平成25年3月の間に79億円の経費の削減を見込み、108億円の経費の削減を達成等、当該最適化計画に沿って業務・システムの最適化を実施。</li> <li>・さらに、平成29年1月の機器更新等に合わせ、機器のオープンソースソフトウェア化等を実施しており、更なる運用コスト削減を図った。また、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」や「経済・財政再生アクション・プログラム」等を踏まえ、令和4年1月にシステムをクラウド化し、更なる運用コスト圧縮を図る。</li> <li>・国の会計事務を適正かつ効率的に運用するためには、システムの安定稼働が必須であることから、稼働率を成果目標として設定し、目標値以上の成果を達成しているところである。</li> <li>・システムに係る契約は、調達単位を適切に分割し、総合評価落札方式を活用している。また、調達方法の改善、調達の透明性確保と明確化、特定ベンダーに依存しないシステム環境の構築等により、一者応札の対策を講じている。契約締結後は、会計センターが受託者と連携してシステムの運用等を行っており、受託者から定期的に作業状況の報告を受け、確認すること等により適切に執行管理している。</li> </ul>
	改善の方向性	令和4年1月にシステムをクラウド化し、運用コスト圧縮を図るため、引き続き課題解決に取り組む。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

予  
定  
了

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

終  
通  
予  
了  
り  
定

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

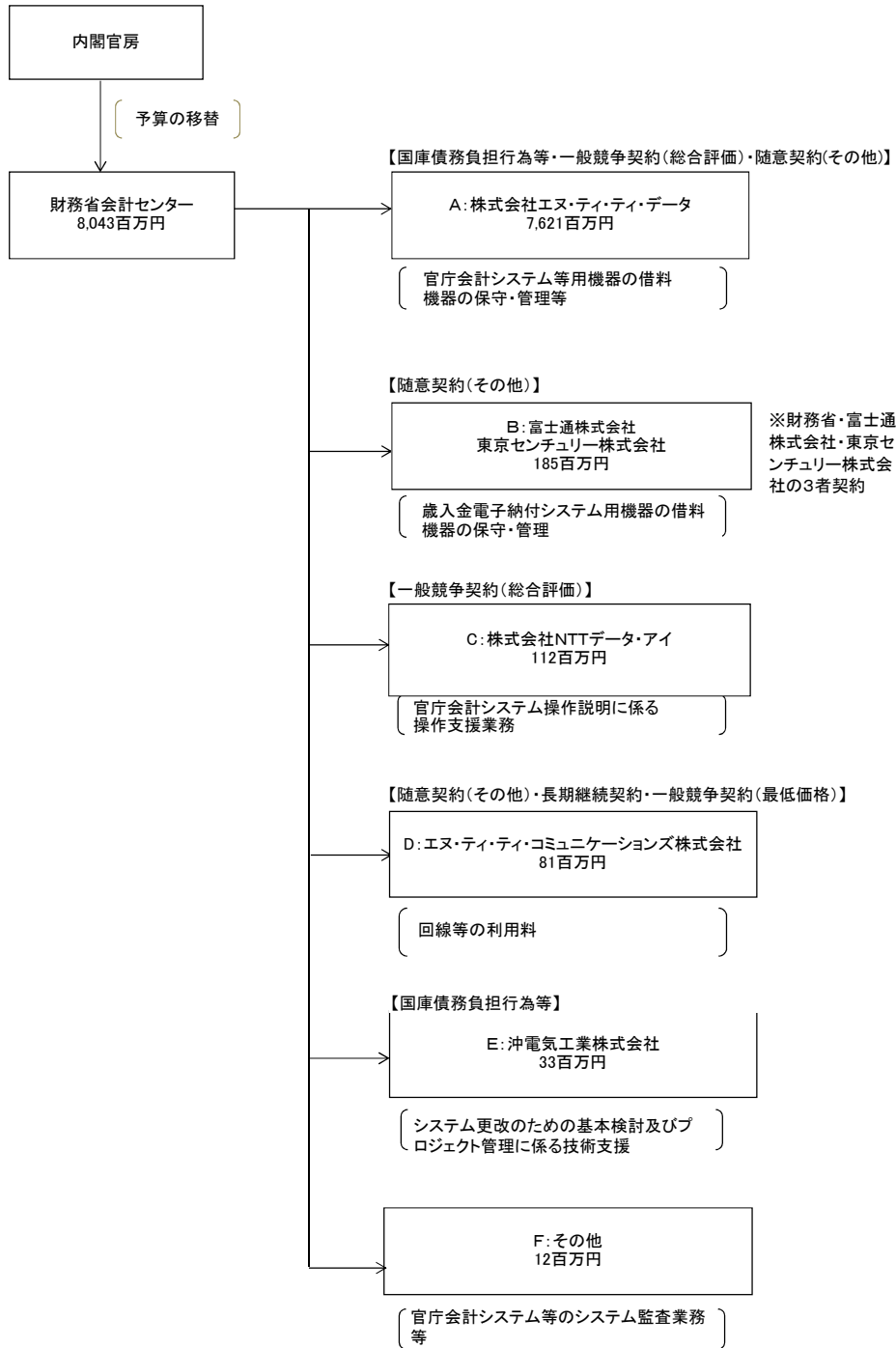
**備考**

政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定)に基づき、令和2年度より財務省から内閣官房へ一括計上している。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	財務省(0014)			
平成23年度	財務省(0009)			
平成24年度	財務省(0010)			
平成25年度	財務省(0004)			
平成26年度	財務省(0004)			
平成27年度	財務省(0003)			
平成28年度	財務省(0002)			
平成29年度	財務省(0002)			
平成30年度	財務省(0003)			
令和元年度	財務省 - 0002			
令和2年度	財務省 - 0002	内閣官房 - 新02 - 0017		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.富士通株式会社・東京センチュリー株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役員費	官庁会計システム等の設計等業務	4,147	機器借料	歳入金電子納付システム用機器の借料	156
	機器借料	官庁会計システム用機器(センター設備、IPS 及びオフサイト)の借料	1,378	機器借料	官庁会計システム用機器(研修端末等)の借 料	15
	役員費	官庁会計システム等に係るシステム保守管理	1,216	機器借料	官庁会計システム用機器(監視支援用機器) の借料	14
	役員費	官庁会計システム等に係るクラウドサービス 等利用経費	782			
	建物借料	官庁会計システムの電算機械室等の提供	67			
	役員費	マルチペイメントネットワーク共通ソフトウェア 等の使用許諾及び保守等	30			
	消耗品費	マルチペイメントネットワークに係るセキュリ ティモジュールライセンスの購入	1			
	計		7,621	計		185
C.株式会社NTTデータ・アイ			D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役員費	官庁会計システムの操作説明に係る操作支 援業務	93	回線使用料	センター間接続用回線等の提供	51	
役員費	官庁会計システム等の操作習熟に係る支援 業務	19	回線使用料	特定外部システムとの接続に係る回線等の 提供	15	
			回線使用料	オフサイト接続用回線等の提供	6	
			回線使用料	監視支援用機器等用回線の提供	5	
			回線使用料	マルチペイメントネットワークとの接続用回線 等の提供	4	
計		112	計		81	
E.沖電気工業株式会社			F. その他			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役員費	官庁会計システム等のシステム更改のため の基本検討及びプロジェクト管理に係る技術 支援	33	役員費	官庁会計システム等のシステム監査業務	5	
			消耗品費	磁気テープ等の購入	3	
			役員費	電子計算機用磁気テープ等の保管等業務	2	
			役員費	動画配信によるADAMS II 操作説明の実施 のためのプラットフォーム提供	1	
計		33	計		11	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システム等の設計等業務	4,147	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システム用機器(センター設備)の賃貸借	1,255	随意契約(その他)	-	-	令和4年1月に機器更改を予定しているため、機器更改までの間、現行機器を借り入れるための契約延長を行った。
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システム等に係るシステム保守管理業務	1,216	一般競争契約(総合評価)	1	-	入札説明書を受領したが入札に参加しなかった業者へヒアリングを行った結果、「体制の構築が困難であるため辞退する」等の意見があった。 引き続き民間事業者へのヒアリング結果を踏まえた事業者要件の見直しや閲覧資料の拡充、入札公告期間及び引継期間の十分な確保、資料提供依頼(RFI)の活用といった取組について検討する。 なお、落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システム等に係るクラウドサービス等の提供	782	一般競争契約(総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システム等用機器(IPS)の賃貸借	71	随意契約(その他)	-	-	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システムの電算機械室等の提供	67	随意契約(その他)	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システム等の賃貸借業務(オフサイト)	52	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マルチペイメントネットワーク共通ソフトウェア等の使用許諾及び保守等	30	随意契約(その他)	-	-	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マルチペイメントネットワークに係るセキュリティモジュールライセンスの購入	1	随意契約(その他)	-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	歳入金電子納付システムのハードウェア等の賃貸借	156	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	官庁会計システム用機器(研修端末等)の賃貸借	15	随意契約 (その他)	-	-	
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	官庁会計システム用機器(監視支援用機器)の賃貸借	14	随意契約 (その他)	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	官庁会計システムの操作説明に係る操作支援業務	93	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	官庁会計システム等の操作習熟に係る支援業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	センター間接続用回線の提供(官庁会計システム用)	51	随意契約 (その他)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	特定外部システムとの接続に係る回線等の提供	13	随意契約 (その他)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	オフサイト接続用回線等の提供(官庁会計システム用) (長期継続契約)	6	その他	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	センター間接続用回線の提供(監視支援用機器等用)	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	マルチペイメントネットワークとの接続用回線等の提供	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	特定外部システムとの接続に係る回線等の提供	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	官庁会計システム等のシステム更改のための基本検討及びプロジェクト管理に係る技術支援	33	国庫債務負担行為等	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケイテック	7021001009856	官庁会計システム等のシステム監査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	株式会社秋山商会	8010001036398	磁気テープ等の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	-
3	株式会社ワンピシアーカイブズ	4010401065760	電子計算機用磁気テープ等の保管等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	株式会社Jストリーム	4010401089388	動画配信によるADAMS II 操作説明の実施のためのプラットフォーム提供に係る業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	ファイナンスプリント株式会社	4021001041770	文書入力及びダイレクト印刷等に関する請負業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
6	株式会社徳河	9013301008743	官庁会計システム操作説明会用消耗品等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	日本マルチペイメントネットワーク運営機構	-	マルチペイメントネットワークに係る仕様開示利用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システム等に係るクラウドサービス等の提供	7,401	一般競争契約 (総合評価)	1	-	入札説明書を受領したが入札に参加しなかった業者へヒアリングを行った結果、「体制の構築が困難であるため辞退する」等の意見があった。 引き続き民間事業者へのヒアリング結果を踏まえた事業者要件の見直しや閲覧資料の拡充、入札公告期間及び引継期間の十分な確保、資料提供依頼(RFI)の活用といった取組について検討する。 なお、落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システムのハードウェア等の賃貸借(センター設備)	2,234	随意契約 (その他)	-	-	令和4年1月に機器更改を予定しているため、機器更改までの間、現行機器を借り入れるための契約延長を行った。
3	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システム等に係るシステム保守管理業務	2,198	一般競争契約 (総合評価)	1	-	見積依頼時に、「体制の構築が困難であるため辞退する」等の意見があった。 引き続き民間事業者へのヒアリング結果を踏まえた事業者要件の見直しや閲覧資料の拡充、入札公告期間及び引継期間の十分な確保、資料提供依頼(RFI)の活用といった取組について検討する。 なお、落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システム等のハードウェア等の賃貸借(IPS)	125	随意契約 (その他)	-	-	-
5	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	官庁会計システムの電算機械室等の提供	121	随意契約 (その他)	-	-	-
6	C	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	官庁会計システム等の操作習熟に係る支援業務	457	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
7	C	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	官庁会計システムの操作説明に係る操作支援業務	136	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
8	B	東京センチュリー株式会社	6010401015821	歳入金電子納付システムのハードウェア等の賃貸借	237	随意契約 (その他)	-	-	-
9	B	東京センチュリー株式会社	6010401015821	官庁会計システムのハードウェア等の賃貸借(監視支援用機器用)	24	随意契約 (その他)	-	-	-
10	B	東京センチュリー株式会社	6010401015821	官庁会計システムのハードウェア等の賃貸借(研修端末等)	18	随意契約 (その他)	-	-	-